

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年8月10日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	株式会社フェニックスバイオ
【英訳名】	PhoenixBio Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 藏本 健二
【本店の所在の場所】	広島県東広島市鏡山三丁目4番1号
【電話番号】	(082) 431-0016 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 田村 康弘
【最寄りの連絡場所】	広島県東広島市鏡山三丁目4番1号
【電話番号】	(082) 431-0016 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部長 田村 康弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	337,617	123,448	1,228,813
経常利益又は経常損失() (千円)	4,076	138,034	133,293
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	3,250	138,722	128,325
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	6,885	138,208	128,352
純資産額 (千円)	1,968,541	1,965,570	2,103,778
総資産額 (千円)	2,370,640	2,299,328	2,385,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.13	48.03	44.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.10	-	44.17
自己資本比率 (%)	83.0	85.5	88.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第17期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米国の政権運営や地政学リスクの高まり等の懸念材料もあり、引き続き予断を許さない状況にあります。

当社グループの顧客が属する医薬品業界では、後発品との競争激化、製品開発の停滞、保険料の財政圧迫に起因する価格値下げ圧力等により製薬企業の収益性は低下する一方、膨大な開発費負担が生じる新薬開発への投資効率を高める目的でM&Aによる業界再編が依然活発な状況にあります。このような状況を背景に、製薬企業では新薬開発を迅速かつ効率的に実施するために、臨床試験等の開発業務を外部のCRO（開発業務受託機関）へ委託するケースが増えており、当社グループがターゲットとしている前臨床試験におきましても製薬企業の外部委託は拡大傾向にあります。

このような状況のもと、当社グループはマウスの肝臓の70%以上がヒトの肝細胞に置き換えられたヒト肝細胞キメラマウス（当社製品名：PXBマウス）を用いた受託試験サービスを提供しており、世界の大手製薬企業が研究開発拠点を置く米国を中心とした海外市場の拡大に注力してまいりました。

現在の主力である肝炎試験（薬効評価）は、ヒトの肝細胞にしか感染しないことから、PXBマウスは有益なツールとして認識されており、多くの製薬企業や研究機関から引き合いを頂いております。しかしながら、製薬企業の開発状況に左右されることから、海外売上高は前年同期を下回りました。また、多くの新薬が対象となることから当社グループの成長分野として位置付けるDMPK/Tox試験（薬物動態関連試験、安全性試験）では、PXBマウスの有用性を検証する場として、コンソーシアム（CMHL Consortium LLC）を設立しており、製薬企業等と共同研究を行っております。学会や論文で発表されるPXBマウス関連の研究が、製薬企業等の研究者に対するプロモーションとなり、試験領域が広範囲に渡るDMPK/Tox分野でのPXBマウスの認知を図っております。前連結会計年度に国内の学会で発表された研究成果が受注につながったことから国内売上高は堅調に推移したものの、海外売上高は低調な立ち上がりとなりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は123,448千円（前年同期比63.4%減）、営業損失は136,074千円（前年同期は営業利益50,473千円）、経常損失は138,034千円（前年同期は経常利益4,076千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は138,722千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益3,250千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,843,841千円となり、前連結会計年度末に比べ82,755千円減少いたしました。これは主に有価証券が112,008千円増加した一方で、現金及び預金が189,780千円減少したことによるものです。また固定資産は455,487千円となり、前連結会計年度末に比べ3,258千円減少いたしました。これは主に減価償却費の計上により建物及び構築物が3,099千円減少したことによるものです。この結果、資産合計は2,299,328千円となり、前連結会計年度末に比べ86,013千円減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は209,243千円となり、前連結会計年度に比べ67,553千円増加いたしました。これは主にその他が51,604千円、買掛金が19,011千円、それぞれ増加したことによるものです。また固定負債は124,515千円となり、前連結会計年度末に比べ15,358千円減少いたしました。これは主に長期借入金が14,001千円減少したことによるものです。この結果、負債合計は333,758千円となり、前連結会計年度末に比べ52,195千円増加となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,965,570千円となり、前連結会計年度に比べ138,208千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が138,722千円減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、32,881千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,888,300	2,905,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,888,300	2,905,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	-	2,888,300	-	2,229,186	-	449,096

(注) 平成29年7月13日を払込期日とする譲渡制限付株式を割り当てる方法により、発行済株式総数が17,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ16,056千円増加しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,887,800	28,878	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,888,300	-	-
総株主の議決権	-	28,878	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,635,306	1,445,525
売掛金	120,612	45,257
有価証券	-	112,008
製品	45,191	70,698
仕掛品	35,718	49,229
原材料及び貯蔵品	62,764	88,612
繰延税金資産	4,729	4,721
その他	22,273	27,788
流動資産合計	1,926,596	1,843,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	122,285	119,186
車両運搬具(純額)	176	132
工具、器具及び備品(純額)	17,708	17,687
土地	296,000	296,000
リース資産(純額)	10,547	10,046
有形固定資産合計	446,718	443,052
無形固定資産	4,755	5,196
投資その他の資産	7,272	7,237
固定資産合計	458,745	455,487
資産合計	2,385,342	2,299,328
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,475	30,486
1年内返済予定の長期借入金	56,004	56,004
未払法人税等	6,727	3,346
繰延税金負債	-	319
その他	67,483	119,087
流動負債合計	141,690	209,243
固定負債		
長期借入金	104,493	90,492
資産除去債務	2,953	2,968
その他	32,427	31,054
固定負債合計	139,873	124,515
負債合計	281,563	333,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,229,186	2,229,186
資本剰余金	449,096	449,096
利益剰余金	574,464	713,187
株主資本合計	2,103,817	1,965,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	720
為替換算調整勘定	38	246
その他の包括利益累計額合計	38	474
純資産合計	2,103,778	1,965,570
負債純資産合計	2,385,342	2,299,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	337,617	123,448
売上原価	100,244	71,128
売上総利益	237,373	52,320
販売費及び一般管理費	186,899	188,395
営業利益又は営業損失()	50,473	136,074
営業外収益		
受取利息	1,093	9
その他	32	92
営業外収益合計	1,125	102
営業外費用		
支払利息	464	420
為替差損	47,058	1,641
営業外費用合計	47,522	2,061
経常利益又は経常損失()	4,076	138,034
特別損失		
固定資産除却損	-	108
特別損失合計	-	108
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	4,076	138,143
法人税、住民税及び事業税	826	579
法人税等合計	826	579
四半期純利益又は四半期純損失()	3,250	138,722
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	3,250	138,722

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,250	138,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	720
為替換算調整勘定	10,135	207
その他の包括利益合計	10,135	513
四半期包括利益	6,885	138,208
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,885	138,208

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	5,343千円	5,671千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「PXBマウス事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円13銭	48円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	3,250	138,722
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	3,250	138,722
普通株式の期中平均株式数(株)	2,888,300	2,888,300
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円10銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	65,710	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、平成29年6月28日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議し、平成29年7月13日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、平成29年5月23日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役を除く)が、株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度を導入することを決議いたしました。また、平成29年6月28日開催の第16期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式に関わる報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額120百万円以内として設定することにつき、ご承認をいただいております。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	平成29年7月13日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式17,200株
(3) 発行価額	1株につき1,867円
(4) 発行総額	32,112,400円
(5) 資本組入額	1株につき933.5円
(6) 資本組入額の総額	16,056,200円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社取締役(社外取締役を除く)4名に対して17,200株
(10) 譲渡制限期間	平成29年7月13日から平成49年7月12日
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社フェニックスバイオ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和泉 年昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河合 聡一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フェニックスバイオの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フェニックスバイオ及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。